

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 宿日直許可、昨年より全国的に相当多い

— 松本会長 —

松本吉郎会長は7月13日の会見で、宿日直の許可状況について厚生労働省に確認したところ、2021年と比べると、今年は相当多くの宿日直許可が全国で出ているとの報告を受けていることを明らかにした。

松本会長は、3月に四病院団体協議会や全国有床診療所連絡協議会と共に厚労省に要望した項目のうち、派遣元と派遣先の宿日直回数をそれぞれ分けて取り扱う点と、土曜日と日曜日の連続した宿日直許可を認める点については、各地の労働局、労働基準監督署が地域医療や各医療機関の状況を見た上で許可してもらっている状況にあると紹介した。

さらに、救急や産科でも宿日直許可を取得している事例が出ていることも確認しているとし、「厚労省、都道府県労働局、労働基準監督署の皆さまが医療機関の現場の話に耳を傾け、懸命に努力していただいているという感触を得ている」と述べた。

【メディファクス】

## ■ 診療報酬改定で「医療機関経営に理解」

— 安倍元首相に松本会長 —

松本吉郎会長は7月13日の会見で、参院選の応援演説中に銃撃を受けて死去した安倍晋三元首相にあらためて感謝の意と尊敬の念を表し、冥福を祈った。安倍元首相在任中の診療報酬改定について「厳しい医療機関の経営状況に理解を示していただいた」と述べ、コロナ対応でも「非常に強いリーダーシップの下で、未曾有の事態に対して鋭意奮闘していただいた」と感謝した。

環太平洋連携協定(TPP)の交渉で国民皆保険を堅持したことや、地域医療介護総合確保基金の創設、首相が医療分野の研究開発推進に貢献した人をたたえる「日本医療研究開発大賞」の創設なども社会保障分野での功績として挙げた。

会見前には黙とうをささげた。

【メディファクス】

## ■ 社会経済活動「抑制する事態でない」

— 釜菴常任理事 —

釜菴敏常任理事は7月13日の会見で、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の急激な増加を踏まえた社会経済活動の抑制の必要性について、現状では大きく抑制しなければいけない事態ではないとの認識を示した。現在の方針を変えなければいけないケースについては、「入院を含めて、対応できる医療に対して、重症者の数があまりに増えてしまうという事態が想定される」と述べた。

釜菴常任理事は、重症者が急激に増える事態は、高齢者施設等でのクラスターの発生が考えられると指摘。そのため「平時から協力医療機関と高齢者施設の連携を図り、入所している方の情報については、協力医療機関が極力直近の情報を把握しておくことができるように、努力をしなければならない」と訴え、医師会が両者の橋渡し役となり、体制を整えていく必要があることにも触れた。

また、今後は自宅療養を選択することも必要になるまで、感染者の数が明らかに増える見通した。その上で、自宅療養に対する医療のフォローアップがしっかりできるように、各地域で体制を確認しておく必要性にも言及。「都道府県によって準備の体制に少し差があると認識しているので、自宅療養への医療のフォローアップ体制がまだ不十分と判断される自治体においては拡充しておく必要がある」と述べた。

松本吉郎会長も、今後さらなる感染者数の増加が懸念されるため、医療提供体制への影響を含めて注視していく必要があるとの認識を示した。

また、今週末の3連休や夏休みが控えていることから、基本的な感染防止対策の徹底をあらためて呼び掛けた。

【メディアファクス】

## ■ 医療従事者の安全確保で対策案

— 日医が取りまとめ —

日本医師会は、医療従事者の安全確保に向

けて、医療従事者や医療機関、厚生労働省、警察などが具体的に取り組むべき対策案を取りまとめた。

対策案では、▽危機察知力の醸成▽応招義務の正しい理解▽相談窓口の構築▽警察との連携構築▽地域における危険情報を共有するネットワークの構築▽各医療機関における防犯対策—の6項目を提示している。城守国斗常任理事が7月13日の会見で発表した。

危機察知力の醸成では、各種ハラスメントやクレーマーに関する研修会などを実施する必要性に言及。応招義務の正しい理解では、応招義務に関する周知の徹底を求めている。相談窓口の構築では、医療従事者からの相談に対応できるような窓口の必要性について指摘している。

地域における危険情報を共有するネットワークの構築では、主に地域医師会が中心となり、場合によっては地域の行政を交えながらネットワークをつくることを視野に入れている。各医療機関における防犯対策では、防犯カメラや非常用連絡装置、催涙スプレーなどの防犯グッズの設置に加え、民間警備会社による防犯、防災等緊急通報システムの導入を挙げた。

### ●警察との連携構築が重要 城守常任理事

城守常任理事は、特に重要になるのが警察との連携構築だと説明。6月20日付で、日医が警察庁長官に対して、各都道府県の医師会と警察の間での緊密な関係の構築に協力を求める文書を出したことに触れ、「すでに警察庁から各都道府県警に趣旨を踏まえ、しっかりと連携するようとの内部文書が発出され

ていると聞いている。これを受けて、今後、各都道府県の医師会と都道府県警が連携していくことになると思う」と見通した。

【メディファクス】

## ■ 自見氏、厚労関係で党内トップ

— 参院選、組織内候補は4人当選 —

第26回参院選の投開票が7月10日に行われ、比例代表では日本医師連盟の組織内候補で自民党現職の自見英子氏が21万3369票を獲得し、再選を果たした。自見氏の得票数は自民党内の厚生労働関係当選者ではトップで、全体でも党内8位となった。得票数は組織の発言力に直結するとされており、2024年度のトリプル改定など医療分野の課題が山積している中で、存在感を示した。各団体の組織内候補は4人が当選した。

自見氏は初当選を飾った16年参院選で21万562票を獲得、党内順位は9位で、今回は得票数、党内順位ともに16年を上回った。今回は特定枠が設定された上に、自民党の獲得議席は19年参院選よりも1少ない18議席で、「狭き門」を突破した。19年参院選では、自見氏と同じ日医連組織内候補で現職の羽生田俊氏が再選したが、得票数は15万2807票で党内順位は16位。今回はいずれも上回った。

自見氏は当初、新型コロナウイルス感染症の影響や、公示後に日本医師会の役員改選が行われたこともあり、出遅れも懸念されていた。日医連の組織戦に加えて、日本柔道整復師連盟、日本臨床工学技士連盟などの支持も受け、票を積み重ねた。街頭演説では医療政策のほか、子ども・子育て政策の実績も訴え、医療関係者以外にも浸透を図った。 【メディファクス】

## ■ 「急速な感染拡大」、継続の懸念も

— コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(ADB、座長=脇田隆字・国立感染症研究所長)は7月13日、新規感染者数が全国的に増加し、「急速に感染拡大している」とする見解をまとめた。

短期的には多くの地域で新規感染者数の増加が続くことが見込まれる上、感染者数の急速な増加の継続も懸念され、医療提供体制への影響も含め注視していく必要があるとしている。

全国の新規感染者数は12日までの直近1週間で人口10万人当たり約290人となり、前週の約136人、前々週の約87人と比べて大きく増加している。今週先週比は2.14となった。感染拡大に伴い療養者数も増加し、病床使用率は総じて低水準にあるものの上昇傾向にある。現時点では、重症者数、死亡者数は低水準で推移している。

今後の感染状況に関しては、▽ワクチンや感染により獲得された免疫の減衰▽3連休や夏休みの影響で接触の増加が予想される▽オミクロン株のBA.5などの系統への置き換わり一などの要因で急速な感染拡大の継続が懸念されると予測した。検査・保健・医療提供体制の点検・強化の必要性も訴えた。

【メディファクス】

### 【お知らせ】

7月19日(火)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は7月22日(金)となりますので、予めご承知おきください。  
日本医師会広報課